

# 2021年3月期 第1四半期決算の概要

2020年 8月 7日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2021年3月期 第1四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

## 第1四半期 決算サマリー

	21年3月期1Q	前年同期(末)比	
四半期純利益	467億円	+ 129億円 (+ 38.3%) 通期業績予想 1,240億円 進捗率37.7%	<b>【連結業績の状況】</b> > 四半期純利益は、前年同期比38.3%の増加となる467億円 > 新契約の減少に伴う事業費等の減少、20年3月期に計上した保険金等支払引当金について、契約調査の進展等を見積りに反映したことによる戻入等により、通期業績予想1,240億円に対して進捗率37.7%
新契約 年換算保険料	(個人保険) 60億円	△ 875億円 (△ 93.5%)	<b>【契約の状況】</b> > 2019年7月中旬以降、今期においても積極的な営業活動を自粛していることから、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比93.5%減の60億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比98.3%減の2億円
	(第三分野) 2億円	△ 163億円 (△ 98.3%)	
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 4兆2,038億円	△ 1,147億円 (△ 2.7%)	<b>【資産運用の状況】</b> > 外国証券等の収益追求資産への投資残高は、時価の上昇の影響により10兆4,482億円、総資産に占める割合は14.8%
	(第三分野) 7,026億円	△ 128億円 (△ 1.8%)	
収益追求資産	10兆4,482億円	+ 5,096億円 (+ 5.1%)	<b>【EVの状況】</b> > EVは前期末から金利および株価の上昇等により、8.6%増加し、3兆6,085億円
EV	3兆6,085億円	+ 2,842億円 (+ 8.6%)	

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 四半期純利益は、前年同期比38.3%増の467億円となりました。
- 業績予想に対しては、37.7%の進捗となっております。新契約の減少に伴う事業費等の減少、2020年3月期に計上した引当金の戻入等が影響しております。
- 新契約実績は、前年同期は通常営業を行っておりましたが、今期は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛を継続していることから、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比93.5%減の60億円となりました。また、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比98.3%減の2億円となりました。
- 外国証券等の収益追求資産への投資残高は、時価の上昇の影響により、10兆4,482億円となりました。これは総資産の14.8%に相当します。
- EVは前期末から金利および株価の上昇等により、8.6%増加し、3兆6,085億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

## 21年3月期 第1四半期の業績（前年同期比）

### 連結損益計算書（要約）

	20.3期 1Q	21.3期 1Q	増減額	(参考) 20.3期
経常収益	18,189	16,963	△ 1,225	72,114
保険料等収入	9,358	7,128	△ 2,230	32,455
資産運用収益	2,769	2,607	△ 161	11,377
責任準備金戻入額	5,687	7,012	1,324	27,673
経常費用	17,629	16,264	△ 1,365	69,248
保険金等支払金	15,766	14,619	△ 1,147	61,913
資産運用費用	311	383	71	1,240
事業費等 <sup>1</sup>	1,551	1,261	△ 290	6,094
経常利益	560	699	139	2,866
特別損益	156	223	67	392
価格変動準備金戻入額	156	223	67	391
契約者配当準備金繰入額	207	204	△ 3	1,092
法人税等合計	171	252	80	659
親会社株主に帰属する 四半期純利益	337	467	129	1,506

注：主な勘定科目を掲載  
1. 事業費とその他経常費用の合計

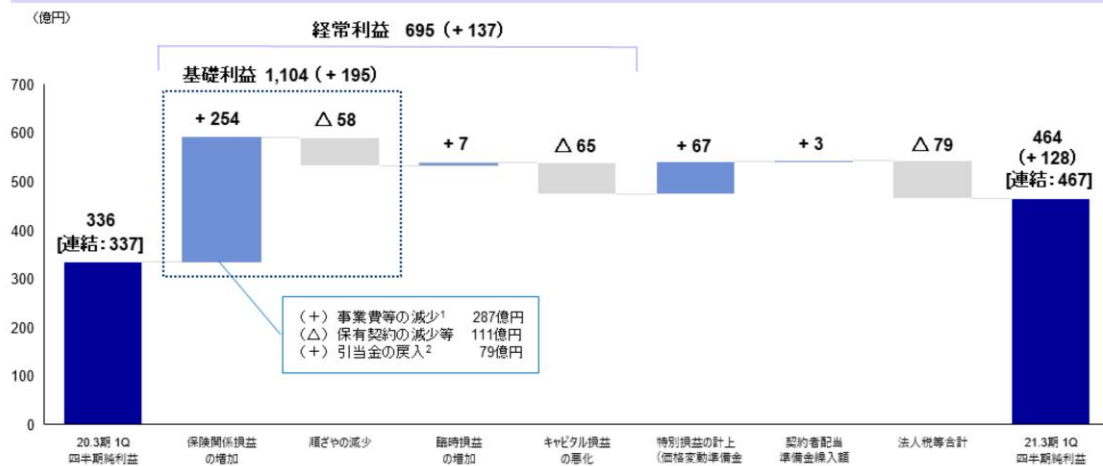
### 単体 経常利益の明細（要約）

	20.3期 1Q	21.3期 1Q	増減額	(参考) 20.3期
基礎利益	908	1,104	195	4,006
保険関係損益	783	1,038	254	3,201
順ざや	125	66	△ 58	804
キャピタル損益	△ 316	△ 382	△ 65	△ 1,024
臨時損益	△ 33	△ 26	7	△ 113
経常利益	558	695	137	2,868

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

## 21年3月期 第1四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

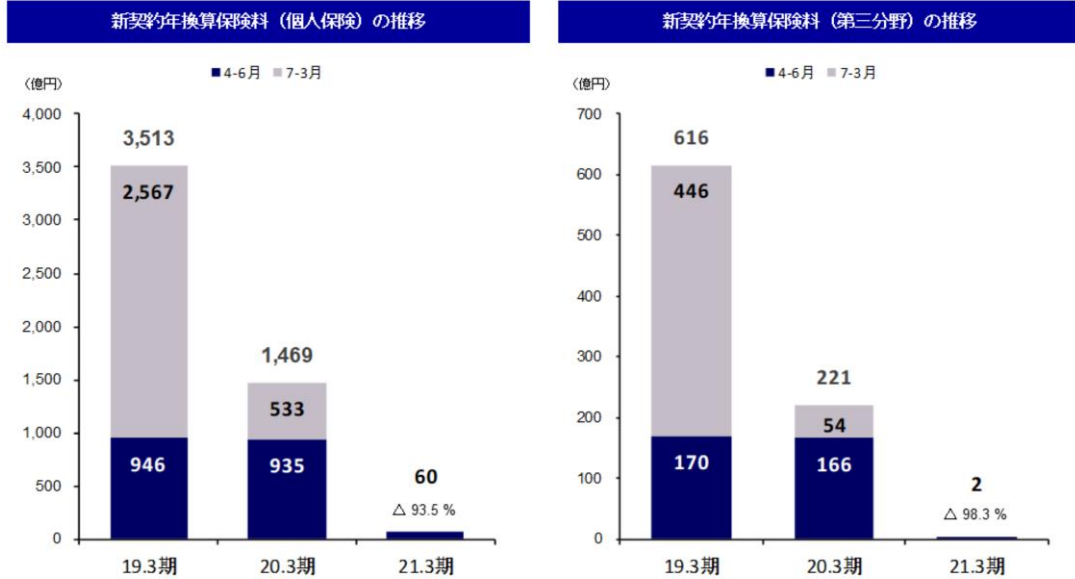
- 順ざやが減少したものの、新契約の減少に伴う事業費等の減少、20年3月期に計上した保険金等支払引当金について、契約調査の進展等を見積りに反映したことによる戻入等により保険関係利益が前年同期を大きく上回った結果、基礎利益は前年同期を上回る1,104億円となった。
- キャピタル損益は価格変動準備金で中立化する会計処理を継続して実施。基礎利益の増加に伴い、四半期純利益は前年同期を上回る464億円となった。



1. 事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前期との数値の差分を計算したものである
2. 契約調査の進展等を見積りに反映したことにより、保険関係利益に影響する保険金等支払引当金の戻入額

- ここでは、2021年3月期第1四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 順ざやが減少したものの、新契約の減少に伴う事業費等の減少および2020年3月期に計上した引当金の戻入等により、基礎利益は前年同期を上回る1,104億円となりました。
- 基礎利益の増加により、単体ベースでの経常利益は695億円、四半期純利益は464億円となりました。
- 4ページをご覧ください。

## 契約の状況〔新契約年換算保険料〕



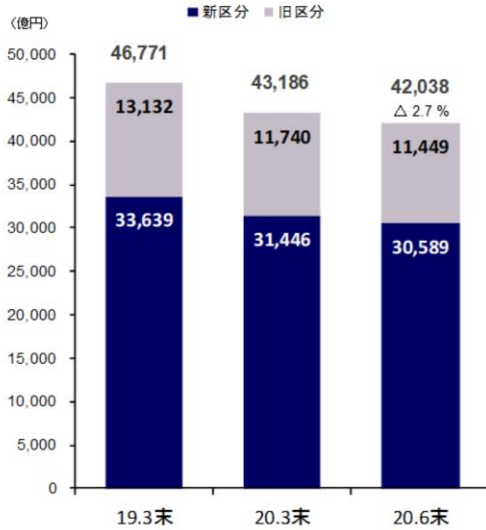
注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について(保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの(保険料に換算した金額(一時払契約の場合は、保険料を保険期間等で除した金額)第三分野は医療保険・生前給付(保険等)に該当する部分。年換算(保険料(個人(保険))には、個人(保険)に係る第三分野を含む)

注2: 20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む。

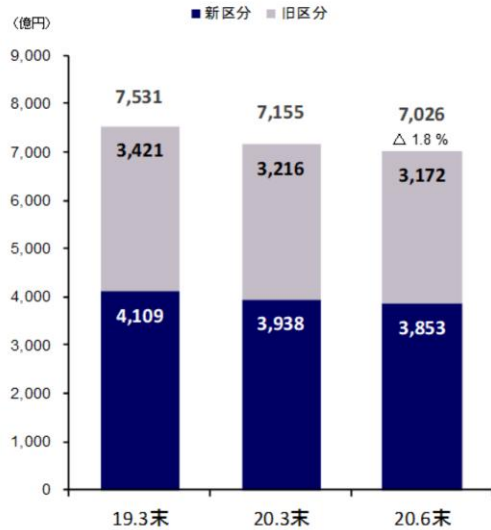
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 当社は、前年同期は通常営業を行っておりましたが、今期は昨年度から引き続き積極的な営業活動の自粛をしていることから、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比93.5%減の60億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比98.3%減の2億円となりました。
- 5ページをご覧ください。

## 契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便年金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の範囲に限る）を示す

- 個人保険の保有契約年換算保険料は4兆2,038億円となり、前期末から2.7%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は7,026億円となり、前期末から1.8%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成						順ざや・利回り			
	20 3末		20 6末		増減額		20.3期 1Q	21.3期 1Q	(参考) 20.3期
	金額	占率	金額	占率					
公社債	488,306	68.1%	486,105	68.7%	△ 2,200				
国債	367,307	51.3%	369,066	52.1%	1,759				
地方債	67,287	9.4%	64,640	9.1%	△ 2,647				
社債	53,711	7.5%	52,398	7.4%	△ 1,312				
収益追求資産 <sup>1</sup>	99,386	13.9%	104,482	14.8%	5,096				
国内株式 <sup>2</sup>	17,651	2.5%	20,186	2.9%	2,534				
外国株式 <sup>2</sup>	3,235	0.5%	3,722	0.5%	487				
外国債券 <sup>2</sup>	64,451	9.0%	65,930	9.3%	1,479				
その他 <sup>3</sup>	14,048	2.0%	14,642	2.1%	594				
貸付金	56,627	7.9%	57,087	8.1%	459				
その他	72,327	10.1%	60,342	8.5%	△ 11,984				
うち現預金・コールローン	17,902	2.5%	11,920	1.7%	△ 5,982				
うち債券貸借取引 支払保証金	31,917	4.5%	27,665	3.9%	△ 4,251				
総資産	716,647	100.0%	708,018	100.0%	△ 8,629				

	20.3期 1Q	21.3期 1Q	(参考) 20.3期
順ざや	125	66	804
平均予定利率 <sup>1</sup>	1.69%	1.69%	1.69%
利子利回り <sup>2</sup>	1.77%	1.74%	1.82%
キャピタル損益	△ 316	△ 382	△ 1,024

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り  
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 収益追求資産は、貸付対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
- 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」は、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
- バungkローン、マルチアセット、不動産ファンド等

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、昨今の超低金利環境の継続を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は10兆4,482億円、総資産比で14.8%となりました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、1.69%となりました。また、利子利回りは1.74%となり、66億円の順ざやを確保しました。
- また、2020年2月以降、コロナショックにより市場が大きく混乱した影響を受け、金銭の信託で保有する株式の減損が生じたことに加えて、為替変動リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用が発生したことにより、キャピタル損益は382億円の損失となりました。
- 7ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

### 有価証券の時価情報

(億円)

	20.3末			20.6末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	590,841	666,758	75,916	588,416	664,313	75,896	△ 2,425	△ 2,445	△ 20
満期保有目的の債券	357,357	419,533	62,176	355,986	413,557	57,570	△ 1,371	△ 5,976	△ 4,605
責任準備金対応債券	95,746	105,785	10,038	95,178	104,247	9,068	△ 568	△ 1,538	△ 969
その他有価証券	137,737	141,439	3,701	137,252	146,509	9,256	△ 485	5,069	5,555
有価証券等	111,025	113,996	2,970	110,742	115,834	5,091	△ 283	1,838	2,121
公社債	37,004	37,421	417	36,367	36,813	446	△ 636	△ 607	28
国内株式	3,220	2,812	△ 408	3,189	3,203	14	△ 31	390	422
外国証券	42,216	45,893	3,676	42,958	47,338	4,380	741	1,445	703
その他の証券	20,068	19,332	△ 735	19,115	19,347	232	△ 953	15	968
預金等	8,515	8,535	20	9,112	9,130	18	596	595	△ 1
金銭の信託	26,712	27,443	730	26,509	30,674	4,164	△ 202	3,231	3,433
国内株式 <sup>1</sup>	13,879	14,839	959	13,753	16,983	3,229	△ 125	2,144	2,270
外国株式 <sup>1</sup>	2,972	3,235	262	2,992	3,722	730	19	487	467
外国債券 <sup>1</sup>	7,360	6,984	△ 375	7,377	7,610	233	17	625	608
その他 <sup>2</sup>	2,500	2,383	△ 116	2,386	2,357	△ 29	△ 113	△ 26	87

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含む。  
 1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」は、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む。  
 2. 現預金、バンクローン等



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

7

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 今期は、2020年3月期第4四半期と比較して、市場環境が改善したため、会計上、時価評価されるその他有価証券の差損益は、9,256億円の含み益を計上しております。
- 8ページをご覧ください。



## 経費の状況

### 事業費（委託手数料等）

（億円）

	20.3期 1Q	21.3期 1Q	増減額	（参考）20.3期
事業費	1,280	1,003	△ 276	4,738
委託手数料	742	499	△ 242	2,487
新契約手数料	336	144	△ 191	1,009
維持・集金手数料	406	355	△ 51	1,478
拠出金 <sup>2</sup>	144	140	△ 3	575
その他	393	363	△ 30	1,674
減価償却費	139	152	12	574

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

- 経費の状況についてご説明します。
- 事業費は、1,003億円となり、このうち、2/3程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料等で構成されています。
- 2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月から3月までの業務停止の影響から、委託手数料は、前年同期比242億円減の499億円となりました。
- 拠出金を含めた総額は、前年同期比246億円減の639億円となりました。
- また、減価償却費は、前年同期比12億円増の152億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

## 健全性の状況

### 内部留保等の積立状況

	20.3末	20.6末	当期繰入額
危険準備金	17,973	17,999	26
旧区分	13,206	13,221	14
新区分	4,766	4,778	11
価格変動準備金	8,583	8,359	△ 223
旧区分	6,319	6,129	△ 190
新区分	2,263	2,230	△ 33
追加責任準備金	58,303	57,768	△ 534
旧区分	58,202	57,675	△ 526
新区分	100	92	△ 7

注: 「旧区分」は簡易生命(簡便契約)区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全社から「旧区分」を差引いた金額

### 連結ソルベンシー・マージン比率

	20.3末	20.6末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,070.9 %	1,121.5 %
ソルベンシー・マージン総額	51,616	56,594
リスクの合計額	9,638	10,091

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆7,999億円、価格変動準備金8,359億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆7,768億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,121.5%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 10ページをご覧ください。

## EVの状況

### EV

(億円)			
	20.3末	20.6末 <sup>1</sup>	増減額 (前期末比)
EV	33,242	36,085	2,842 (+ 8.6%)
修正純資産	22,124	22,472	348 (+ 1.6%)
保有契約価値	11,118	13,612	2,493 (+ 22.4%)

### 新契約価値

21.3期第1四半期の新契約価値<sup>1,2</sup> △11億円  
新契約マージン<sup>1,3</sup> △2.3%

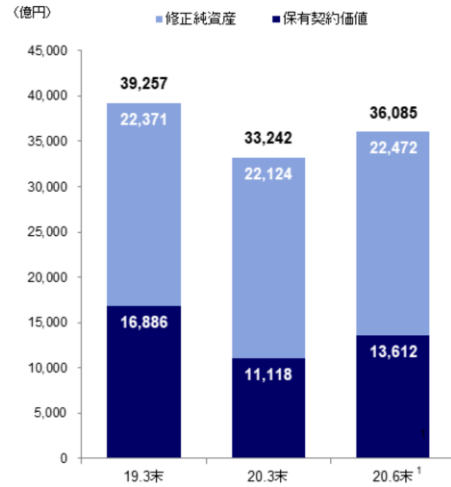
- 当社は当該期間において積極的な保険商品のご提案を控えさせていただいている一方、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、新契約価値はマイナスになっている

1. 第三者の検証を受けていない試算値

2. 2020年4月から2020年6月までの新契約をベースに2020年3月末の経済前提を使用。特約の切替加入および条件付解約による価値の増減分を含む

3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したものを除く

### EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆6,085億円となり、前期末から2,842億円増加しました。
- 修正純資産は、株主配当を行ったものの、純利益の増加により、前期末比348億円増の2兆2,472億円となりました。
- 保有契約価値は、金利および株価の上昇等により、前期末比2,493億円増の1兆3,612億円となりました。
- 当期の新契約価値は、4～6月の金利水準の平均に近い、2020年3月末の経済前提を用いて算出しております。
- 新契約価値は、当該期間において積極的な保険商品のご提案を控えさせていただいている一方、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、マイナス11億円となりました。また、新契約マージンはマイナス2.3%となりました。
- なお、第1四半期のEVおよび新契約価値は、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 11ページをご覧ください。

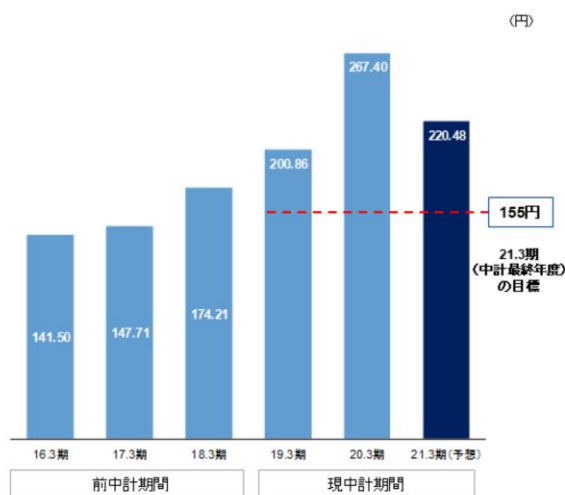
## 21年3月期 連結業績予想

### 連結業績予想<sup>1</sup>

(億円)

	21.3期 (予想)	21.3期 1Q	進捗率
経常収益	68,500	16,963	24.8%
経常利益	2,000	699	35.0%
当期純利益 <sup>2</sup>	1,240	467	37.7%
1株当たり当期純利益	220.48円	83.09円	37.7%

### 1株当たり当期純利益の推移



1. 新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、当社ホームページにてお知らせしております2020年9月19日付けの「新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う特別取扱い」(普通貸付利率の減免等)および2020年4月15日付けの「新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う保険金の倍額支払のお取り扱い」に加え、世界的に景気が悪化していることを踏まえた資産運用収益の減少および資産運用費用の増加を考慮しております。今後、新たに開示が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。
2. 親会社株主に帰属する当期純利益

- 2021年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 第1四半期は、計画を上回る進捗となっていますが、現時点において、当期の連結業績予想の変更はありません。
- 12ページをご覧ください。

# 株主還元

## 株主還元方針

- 株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ
- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、安定的な1株当たり配当を目指す

## 21年3月期の株主還元等

- 普通配当を1株につき76円（予想）とする
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を慎重に見極める必要があるため、中間配当は行わず、期末配当のみとする予定

（今後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、新たに開示が必要となった場合には速やかにお知らせいたします）

## 株主還元の推移



- 最後に、株主還元（DPS等）につきまして、その推移をお示ししております。
- こちらも、現段階で内容に変更はございませんので、説明は割愛いたします。
- 以上で説明を終わります。

**APPENDIX**

---

## 連結財務諸表（要約）

### 連結損益計算書

（億円）

	20.3期 1Q	21.3期 1Q	増減額	(参考) 20.3期
経常収益	18,189	16,963	△ 1,225	72,114
保険料等収入	9,358	7,128	△ 2,230	32,455
資産運用収益	2,769	2,607	△ 161	11,377
責任準備金戻入額	5,687	7,012	1,324	27,673
経常費用	17,629	16,264	△ 1,365	69,248
保険金等支払金	15,766	14,619	△ 1,147	61,913
資産運用費用	311	383	71	1,240
事業費等 <sup>1</sup>	1,551	1,261	△ 290	6,094
経常利益	560	699	139	2,866
特別損益	156	223	67	392
価格変動準備金戻入額	156	223	67	391
契約者配当準備金繰入額	207	204	△ 3	1,092
法人税等合計	171	252	80	659
親会社株主に帰属する 四半期純利益	337	467	129	1,506
基礎利益（単体）	908	1,104	195	4,006

### 連結貸借対照表

（億円）

	20.3末	20.6末	増減額
資産	716,647	708,018	△ 8,629
現金及び預貯金	14,102	10,020	△ 4,082
金銭の信託	30,560	34,081	3,521
有価証券	558,705	558,014	△ 691
貸付金	56,627	57,087	459
固定資産 <sup>2</sup>	2,452	2,346	△ 106
繰延税金資産	11,737	10,133	△ 1,604
負債 <sup>3</sup>	697,364	684,479	△ 12,884
責任準備金	622,931	615,919	△ 7,012
価格変動準備金	8,583	8,359	△ 223
純資産	19,283	23,538	4,254
株主資本合計	16,612	16,866	253
その他の包括利益 累計額合計	2,670	6,671	4,000

注：主な勘定科目を掲載

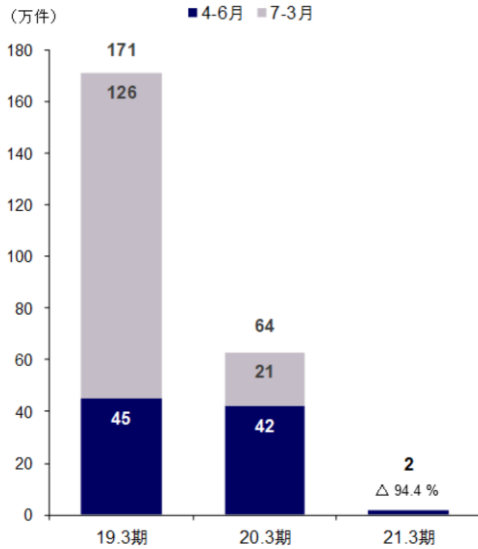
1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 有形固定資産と無形固定資産の合計

3. 保険金等支払引当金(20.3末 297億円、20.6末 162億円、増減額△134億円)を含む

# 契約の状況〔新契約件数〕

## 新契約件数（個人保険）の推移



注：20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む。

## 新契約の内訳

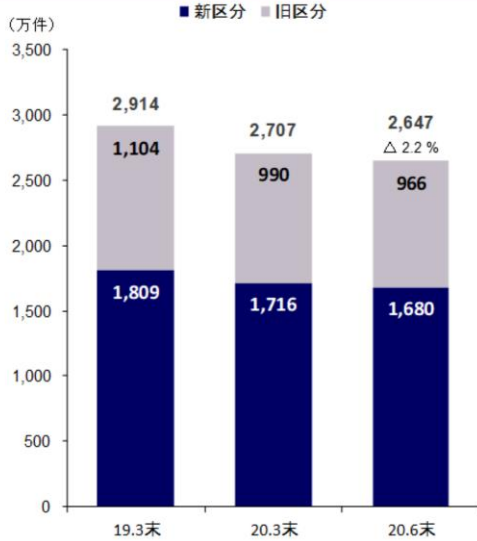
	20.3期 1Q		21.3期 1Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	42	100.0%	2	100.0%
養老	21	49.2%	1	75.0%
普通養老	10	24.5%	1	56.6%
普通養老（引受基準緩和型）	2	5.7%	0	0.9%
特別養老	8	19.0%	0	17.5%
終身	19	44.9%	0	9.3%
普通終身（定額型）	4	10.8%	0	1.9%
普通終身（引受基準緩和型）	5	12.0%	0	0.4%
普通終身（倍型）	7	17.9%	0	5.5%
特別終身	1	4.2%	0	1.5%
学資	2	5.7%	0	15.5%
その他	0	0.1%	0	0.2%

注：主な商品を掲載



# 契約の状況〔保有契約件数〕

保有契約件数（個人保険）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す



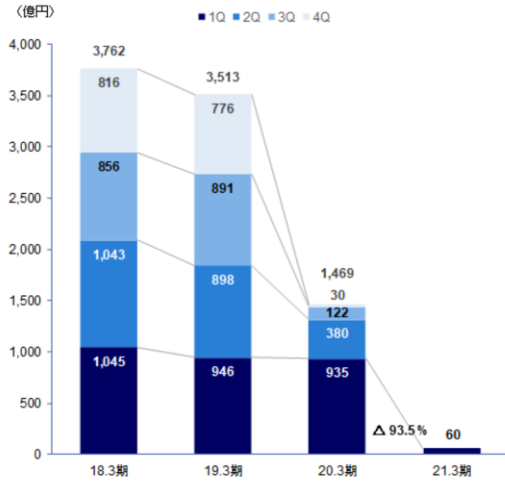
保有契約の内訳

	20.3末		20.6末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,707	100.0%	2,647	100.0%
養老	1,041	38.5%	1,004	37.9%
普通養老	668	24.7%	644	24.4%
普通養老（引受基準緩和型）	3	0.1%	3	0.1%
特別養老	363	13.4%	351	13.3%
終身	1,259	46.5%	1,245	47.0%
普通終身（定額型）	393	14.5%	387	14.7%
普通終身（引受基準緩和型）	5	0.2%	5	0.2%
普通終身（倍型）	273	10.1%	270	10.2%
特別終身	585	21.6%	580	21.9%
学資	393	14.5%	385	14.5%
その他	13	0.5%	13	0.5%

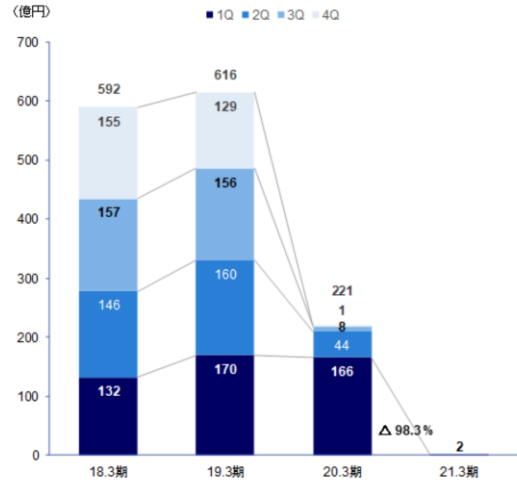
注：主な商品を掲載

# 新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

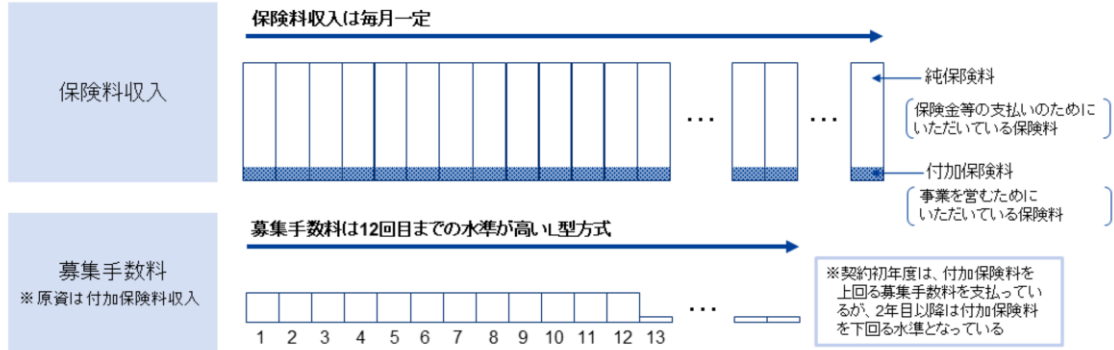


注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について、保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間中で除した金額）  
 第三分野は医療保険・生前給付（第4章）に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む。  
 注2: 20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む。

## 営業実績が低迷することによる損益への影響

- お客さまからいただく保険料のうち、かんぽ生命が事業を営むためにいただいている付加保険料は、毎月一定額をいただいている。この付加保険料を原資として、毎月、日本郵便に募集手数料を支払っているが、その支払方法は、12回目までの水準が高いL型方式であるため、新規契約が増加するほど、かんぽ生命の損益は悪化する。
- 新規契約が大幅に減少した場合、事業費等の減少が、かんぽ生命の損益の増加の一因となる。ただし、これは短期的な影響であり、中長期的に見れば、新規契約の減少はかんぽ生命の損益にマイナスの影響を及ぼす。

<保険料の収納と募集手数料の支払のイメージ(契約1件のモデル)>



## 委託手数料の状況

### 新契約手数料

- 主に新契約(募集実績)に連動する、生命保険業界で一般的な算式に基づく
- 複数年分割払のため、過年度に獲得した契約が継続している場合に支払う手数料を含む

#### 19.3期と20.3期の比較

##### 当年度の新契約分(455億円⇒150億円)

- 20.3期は、2019年7月中旬以降の営業活動の自粛および停止の影響により、当年度の新契約分が大幅に減少
- 手数料は最初の1年間に支払う比率が高いため、20.3期の新契約の減少は、21.3期の手数料にも影響する見込み

##### 過年度の新契約分(1,006億円⇒858億円)

- 原則7年間分割で支払うが、18.3期以降の新契約は減少しているため、手数料は減少傾向

1. 21.3期より、契約の継続をより重視するため、最初の1年間の支払額を減額し、次年度以降の支払額を増額(総額は同水準)

注: 21.3期の手数料の見込みは、1,972億円(前期比△515億円)、減少額の内訳(見込み)は、①契約量の減少による影響△491億円、②新契約手数料の見直しによる影響△7億円、③維持・集金手数料における業務量増加とインセンティブ手数料の見直しによる影響△17億円

### 維持・集金手数料

- 日本郵便に委託する業務について、郵便局で適切に実施された場合の処理時間等をベースに単価設定
- 保有契約件数や郵便局数等に比例する手数料(基本手数料)と、保有契約維持の指標の達成、アフターフォロー活動の促進のため、その実績に基づく手数料(インセンティブ手数料)から構成

#### 19.3期と20.3期の比較

##### 基本手数料(1,714億円⇒1,161億円)

- 20.3期は、拠出金制度(575億円)が開始されたことに伴う見直しにより減少

##### インセンティブ手数料(404億円⇒317億円)

- 20.3期は、保有契約維持を重視するとともに、アフターフォロー活動の徹底を目的としたインセンティブ手数料を設定していたが、営業活動の自粛および停止の影響により減少

2. 21.3期より、インセンティブ手数料のあり方・効果を再検討し、一部を廃止するとともに、保有契約の維持にインセンティブ手数料を集約

## 利配収入およびキャピタル損益の状況

### 資産運用収益の内訳

	20.3期 1Q	21.3期 1Q	(億円) (参考) 20.3期
資産運用収入	2,769	2,607	11,377
利息及び配当金等収入	2,676	2,546	10,498
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,351	2,268	9,240
公社債利息	1,929	1,840	7,620
株式配当金	4	2	76
外国証券利息配当金	342	295	1,297
その他	75	130	246
貸付金利息	36	33	146
機構貸付利息	275	227	1,058
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	12	16	51

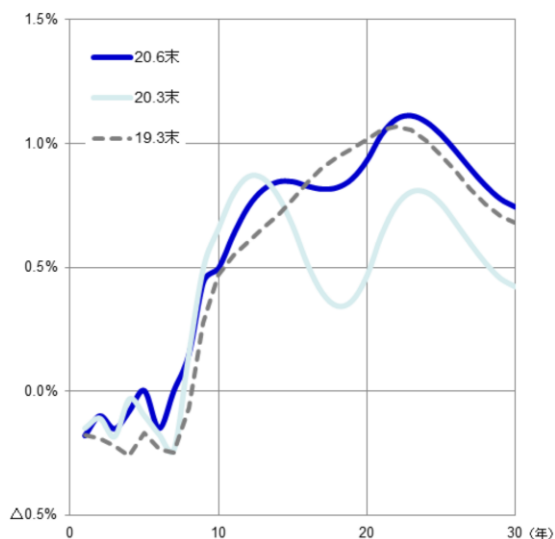
### キャピタル損益の内訳

	20.3期 1Q	21.3期 1Q	(億円) (参考) 20.3期
キャピタル収益	90	57	872
金銭の信託運用益	0	-	515
有価証券売却益	89	57	356
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	0	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	△ 407	△ 440	△ 1,896
金銭の信託運用損	-	△ 150	-
有価証券売却損	△ 99	△ 89	△ 320
有価証券評価損	-	-	△ 26
金融派生商品費用	△ 186	△ 100	△ 747
為替差損	-	△ 2	△ 20
その他キャピタル費用 <sup>1)</sup>	△ 122	△ 96	△ 780
キャピタル損益	△ 316	△ 382	△ 1,024

1. 「その他キャピタル費用」は、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

# 金利（EVの前提条件）<sup>1</sup>の変動

フォワード・レート（19.3-20.6）



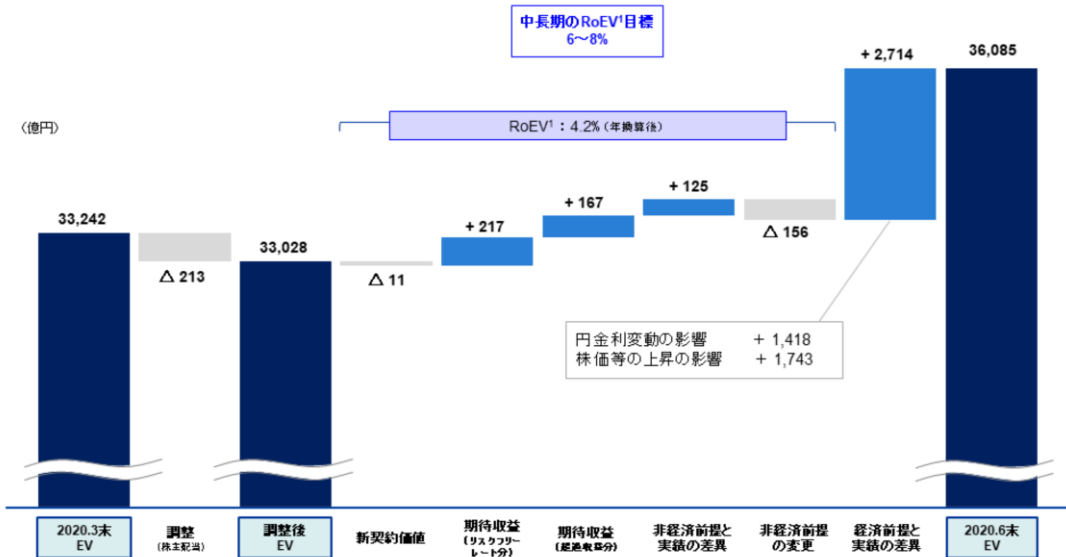
フォワード・レートの推移

	19.3末	20.3末 <sup>㊦</sup>	20.6末 <sup>㊧</sup>
10年	0.471 %	0.657 %	0.495 %
20年	1.017 %	0.466 %	0.930 %
30年	0.683 %	0.422 %	0.743 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり  
 2020年3月末EV：㊦  
 2021年3月期1Qの新契約価値：㊧  
 2020年6月末EV：㊨

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

# EVの変動要因



注: 将来の死亡率、失効解約率、事業費前提等について、2020年3月末のEVと同じ前提を使用  
1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

# 新旧区分別 損益計算書 (単体)

## 新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	17.3期		18.3期		19.3期		20.3期		20.3期 1Q		21.3期 1Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 <sup>1</sup>	44,642	68,892	39,388	54,892	38,147	43,744	35,826	36,586	9,205	9,595	9,043	7,995
保険料等収入	40,390	10,028	34,812	7,552	33,695	5,903	27,863	4,591	8,118	1,240	6,153	974
資産運用収益 <sup>1</sup>	4,228	9,450	4,546	8,303	4,401	7,643	4,412	6,965	1,081	1,706	1,094	1,512
その他経常収益 <sup>1</sup>	23	49,413	30	39,037	49	30,198	3,549	25,030	5	6,648	1,795	5,508
経常費用 <sup>1</sup>	43,701	67,040	37,671	53,522	36,635	42,604	33,882	35,661	8,802	9,439	8,411	7,932
保険金等支払金	11,365	64,137	17,656	51,243	28,379	40,309	28,420	33,493	6,841	8,925	7,245	7,374
責任準備金等繰入額 <sup>1</sup>	26,940	-	14,747	-	2,725	-	299	-	592	-	75	-
資産運用費用 <sup>1</sup>	1,038	565	785	279	991	468	857	382	241	88	219	163
専業費	3,665	1,936	3,728	1,599	3,762	1,421	3,363	1,358	932	345	693	308
その他経常費用	690	400	752	398	777	404	942	427	194	80	177	85
経常利益	940	1,852	1,717	1,370	1,511	1,139	1,943	924	402	155	632	63
特別損益 <sup>2</sup>	57	△ 126	△ 272	△ 170	138	36	93	298	76	80	32	190
契約者配当準備金繰入額	156	1,370	216	961	196	921	154	937	37	169	47	156
税引前当期純利益	842	365	1,229	238	1,453	255	1,882	285	441	66	618	97
法人税等合計	217	95	354	69	411	87	549	107	131	39	178	72
当期純利益 (又は当期純損失)	624	260	874	168	1,041	167	1,333	178	310	26	439	24

注:「旧区分」は簡易生命(別表別区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない  
 (例: 21.3期1Qは、「その他経常収益」内の「支払備金戻入額」および「経常費用」内の「責任準備金等繰入額」に、それぞれ75億円を加算)

2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む



## 新旧区分別実績（単体）

		17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	20.3期 1Q	21.3期 1Q
<b>総資産</b>	百万円	80,336,414	76,832,508	73,904,576	71,667,398	73,454,169	70,802,041
旧区分		51,447,550	46,684,937	41,354,076	39,225,493	40,640,854	38,747,781
新区分		28,888,864	30,147,570	32,550,500	32,441,904	32,813,314	32,054,260
<b>保有契約件数</b>	千件	31,562	30,405	29,143	27,070	28,892	26,477
旧区分（保険）		14,411	12,484	11,048	9,907	10,747	9,668
新区分（個人保険）		17,150	17,921	18,095	17,163	18,144	16,808
<b>保険料等収入</b>	百万円	5,041,868	4,236,461	3,959,928	3,245,541	935,876	712,835
旧区分		1,002,816	755,221	590,340	459,151	124,020	97,476
新区分		4,039,051	3,481,240	3,369,588	2,786,389	811,855	615,359
<b>経常利益</b>	百万円	279,347	308,845	265,143	286,829	55,880	69,590
旧区分		185,250	137,074	113,981	92,490	15,585	6,342
新区分		94,097	171,771	151,162	194,338	40,295	63,247
<b>当期純利益</b>	百万円	88,520	104,309	120,958	151,132	33,672	46,473
旧区分		26,044	16,878	16,763	17,806	2,652	2,493
新区分		62,475	87,430	104,195	133,325	31,020	43,980
<b>危険準備金繰入額</b>	百万円	△ 120,819	△ 139,678	△ 151,592	△ 165,388	△ 41,346	2,619
旧区分		△ 172,881	△ 173,722	△ 173,590	△ 170,814	△ 43,130	1,457
新区分		52,061	34,043	21,997	5,425	1,784	1,161
<b>価格変動準備金繰入額</b>	百万円	6,444	128,031	△ 19,251	△ 39,152	△ 15,669	△ 22,397
旧区分		12,625	17,090	△ 3,686	△ 29,845	△ 8,008	△ 19,084
新区分		△ 6,181	110,940	△ 15,564	△ 9,306	△ 7,661	△ 3,313
<b>追加責任準備金繰入額</b>	百万円	△ 50,454	△ 30,648	△ 50,292	△ 49,750	△ 11,700	△ 53,477
旧区分		△ 50,454	△ 47,674	△ 46,698	△ 46,396	△ 10,828	△ 52,695
新区分		-	17,025	△ 3,594	△ 3,354	△ 871	△ 781

注：「旧区分」は簡易生命（解約契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全件から「旧区分」を差し引いた数値

## 主要業績の推移（連結）

	(億円)					
	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	20.3期 1Q	21.3期 1Q
保険料等収入	50,418	42,364	39,599	32,455	9,358	7,128
経常利益	2,797	3,092	2,648	2,866	560	699
契約者配当準備金繰入額	1,526	1,177	1,118	1,092	207	204
当期純利益	885	1,044	1,204	1,506	337	467
純資産	18,532	20,031	21,351	19,283	20,876	23,538
総資産	803,367	768,312	739,050	716,647	734,557	708,018
自己資本利益率	4.7%	5.4%	5.8%	7.4%	-	-
株主資本利益率	5.9%	6.7%	7.4%	9.0%	-	-
株主配当	360	408	432	427	-	-
総還元性向 <sup>1</sup>	40.6%	39.0%	118.9%	28.4%	-	-
EV	33,556	37,433	39,257	33,242	34,201	36,085
新契約価値	368	2,267	2,238	606	646	△ 11
基礎利益（単体）	3,900	3,861	3,771	4,006	908	1,104
保険関係損益	3,114	3,203	3,187	3,201	783	1,038
順ざや（利差益）	785	658	584	804	125	66

1. 19.3期の値については、2019年4月の自己株式の取得（約1,000億円）を含めた総還元性向

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。